

ブラジル日本商工会議所 Q & A

2005年1月
マーケティング・広報委員会

「質問1」ブラジル日本商工会議所はいつできたのですか？

戦前からその前身とも言うべき商業会議所がありましたが、日本の枢軸国側への参戦により、活動が中止されました。今の会議所は、1951年5月に再開され、初代会頭として南米銀行の頭取であった宮坂国人氏が初代会頭に就任し、現在の会頭の田中 信氏は14代目にあたります。

「質問」日本会議所の目的は何ですか？

定款をみますと、下記の4つの項目が目的となっています。

- ① 日伯貿易の促進ならびに両国の商工業の奨励および助長
- ② 会員間の商工業に関する相互啓発
- ③ 日伯政府や関係機関に対する会員の商工業関係分野での意見開陳
- ④ 会員の商工業活動より生ずる諸問題の友好的解決への仲介

要するに、日伯間のビジネスの振興、会員間の相互啓発、日伯両政府等への意見具申・提言、ビジネス・トラブルの仲介ということになります。

「質問3」ブラジル日本商工会議所はどのような組織になっていますか？

2年に一度全会員の中から、60名の理事会社を選出します。理事会社から会頭1名、副会頭4名、常任理事8名の合計13名が選出され、常任理事会を構成しています。各常任理事は、13の委員会の委員長を兼ねています。また会議所の中には、業種別の11の部会があります。さらに会議所のスムーズな運営を監査するための幹事会があり、3名によって構成されています。事務局は、事務局長以下6名の事務局員がいます。事務局の組織は、事業部、編集/調査部、経理部、があります。

「質問4」どのような委員会があるのですか？

委員会は13あり、その名称と機能は下記のとおりです。これらの委員会は必ずしも固定

したものではなく、時代の要請・ニーズに応じて廃止・新設されます。皆様方のご意見、コメントをお待ちいたします。

- 1) 総務委員会 会議所全活動の総括、部会長懇談会の主催等
- 2) 財務委員会 会議所の収入と支出に関わる財務業務全般等
- 3) マーケティング・広報委員会 会員増強、広報全般等
- 4) 企画戦略委員会 会議所運営・発展のための戦略・施策の提案等
- 5) 相互啓発委員会 研修旅行・工場見学、昼食会・忘年会の運営、ブラジル事典等
- 6) 企業経営委員会 地場企業及び進出企業の現地スタッフのための活動等
- 7) 企業活動委員会 日系地場企業や進出企業のニーズに応える活動で日本語による活動等
- 8) 日伯経済交流促進委員会 日伯間の経済問題全般、EPA（経済連携協定）、メルコスル
- 9) 労働問題研究委員会 労務管理を中心に労働問題につき相互の情報交換、講演会の組織
- 10) 日伯法律委員会 頻繁に変更されるブラジルの複雑な法律について情報交換、講演会の組織等
- 11) GIE 委員会 主要外国商工会議所で構成される GIE（外国人投資家グループ）の日本会議所代表、カーボン研究会、CDM 分科会等
- 12) 環境安全対策委員会 環境と安全に関わる業務全般
- 13) 日系社会関係委員会 日本語教育、移民百年祭、その他日系社会に関係のある事項

「質問5」どのような部会があるのですか？

商工会議所に入会しますと、業種別部会に入会していただくことになります。現在下記の11の業種別部会があります。

- 1) 運輸サービス部会 51社
- 2) 化学部会 15社
- 3) 機械金属部会 31社
- 4) 自動車部会 20社
- 5) 金融部会 23社
- 6) 建設不動産部会 12社
- 7) コンサルタント部会 62社
- 8) 食品部会 20社
- 9) 繊維部会 12社
- 10) 電気電子部会 27社
- 11) 貿易部会 28社

これら業種別部会では、お互いに同業界または類似業界の抱える問題につき意見交換などを行なっています。将来の会員の増減によって、部会の増減もあり得ます。各部会活動についての皆様方のコメントをお待ちします。

「質問6」 会議所はどのような活動を行なっていますか？

会議所の活動を大別すると、次の4つの機能と活動に集約されます。

1) 情報提供・交換機能

下記のような方法で、会議所は、会員企業に情報提供を行っています。

- ① 週数回の経済ニュースの提供
- ② 月報の発行
- ③ 各部会での会合・意見交換会
- ④ 月例昼食会での意見交換
- ⑤ 各部会、各委員会が開催する年間数十回のセミナー・講演会の開催
- ⑥ 分科会活動（FTA 委員会、CDM 分科会等）
- ⑦ 会員のために組織する相互啓発のための小旅行、大旅行等

2) 調査機能

会議所は、必要に応じて、あるいは会員の要請に応じて、会員対象にアンケート調査をしたりします。例えば、2003年に行った FTA 調査、2004年の進出企業の現地化調査等があります。

3) 提言機能

ブラジル政府は、時々、企業にとって大きな負担となる税制を突然導入したりすることがあります。例えば、2004年には、PIS/COFINS の税率が上げられましたが、日本商工会議所のイニシアティブでオランダ商工会議所等と協力し、税率減を勝ち取りました。今後、提言能力のさらなる向上を目指すつもりです。

4) ビジネス拡大機能

在サンパウロの外国商工会議所に比較して、この分野での活動はまだ限定的ですが、今後力を入れていくことになるでしょう。

5) 会員間の親睦機能

会員全体、部会員間の友好親善のための親睦活動も会議所の重要な活動の1つです。

「質問7」 会議所の会員数は、何社ですか？どのような構成になっていますか？

2004年12月末時点の、法人会員数は、286社で個人会員は14名となっています。2003年末の法人会員数は、277社、個人会員数は、16名でしたので、法人

会員数は、増加する傾向にあります。ブラジル日本商工会議所の特徴は、日本からの進出企業が全体会員数のほぼ半数を占めていることです。サンパウロにある米国商工会議所の会員数は、約 2400 社、ドイツ商工会議所は、約 1200 社、フランス商工会議所は、約 620 社となっており、日本商工会議所の会員数は、非常に少ないといえます。現在、会員増強キャンペーンを行っており、会員像をめざすことによって、会議所の財政基盤を強化し、より一層の活動の活性化を図りたいと考えています。

「質問 8」 会議所に入会するにはどうすればいいですか？

会議所の会員になることを望む企業・個人は、下記の手続きが必要です。

- 1) 2名の会員の紹介と所定の書類（**入会申込書**）を事務局に提出します。
 - 2) 常任理事会の承認を得て、入会金及び第1回会費の支払いを完了した後、会員の資格を取得することになります。
 - 3) 個人の場合も、企業活動を代表しなければ上記1)、2)と同様な手続きだけです。
- なお、所定の様式は、会議所のホームページをご覧ください。www.camaradojapao.org.br

「質問 9」 会議所の会費はいくらですか？

基本的に年一回のインフレ調整がありますが、2005年3月31日までの月会費と入会金は以下の通りです。

法人会員は、5つのカテゴリーに分かれています。入会金はいずれも同じで200リアルです。会費は、カテゴリーによって異なります。

- | | |
|---------|---|
| A カテゴリー | 主として日本に本社・本部がある企業で従業員が10名以上
月額 315リアル（四半期ごとに3ヶ月前払い、以下同じ） |
| B カテゴリー | 同上企業で従業員が9名まで
月額 263リアル |
| C カテゴリー | 現地の非日系の外資系・ブラジル企業（ローカル）で従業員150名以上
月額 263リアル |
| D カテゴリー | 同上企業で従業員50名から149名まで
月額 158リアル |
| E カテゴリー | 同上企業で従業員49名まで
月額 105リアル |

個人会員は、入会金、105リアル、会費は月額、63リアルとなっています。

「質問 10」 会議所に入ればどのようなメリットがありますか？

会議所への入会を勧めますと、必ず出る質問です。会費に見合ったメリットは十分にあるというのがその回答です。ただし、受身ではなく積極的に参加するというのが十分なメリットを得る条件です。入会されますと、同じ業種、類似の業種の部会に主要部会としての登録義務がありますが、サブ登録することにより他の全ての部会にも入る事が出来ます。その場合でも共通の話題、異なった話題につき意見交換する意志がなければ、貴重な情報を入手できません。また定例の昼食会でもいろいろな業種の方々と話し合ったり、意見交換すれば、ビジネス上、私生活上の種々の情報を得ることができます。会議所では、週数回の経済ニュースを会員にメールしていますし、月報も発行しています。各委員会、各部会が定期、不定期に組織するセミナー・講演会の数は、2003年には、19回でしたが、2004年には、30回となり、大幅に増加しています。これらのセミナーは、通常、外部で参加しますと、簡単に数百レアルします。さらに各企業が抱える問題があれば、会議所に相談していただければ、一緒に考え、解決の道を探ることができます。

「質問11」 会議所の基本方針を教えてください。

2005年度活動方針で決定された基本方針は、
「開かれた会議所」、「チャレンジする会議所」、「全員参加の会議所」です。
活動方針の重点は、

- ① 会員増強による商工会議所基盤強化
- ② 日伯経済関係強化

2004年9月の小泉総理訪伯、2005年5月のルーラ大統領訪日等を日伯経済関係緊密化の契機となるようにするため、会議所として、両国政府や関係機関と協力して積極的に対応することを考えています。

- ③ 日系移民100周年事業への取り組み

2008年の日系移民100周年事業に対して、商工会議所としてどのような形での協力が望ましいかを検討します。

会員の皆様方ができるだけ多く会議所の活動に参加できるようにしたいと考えています。皆様方のご意見、アイデアをお待ちします。

「質問12」 会議所をどのように活用すればいいですか？

どのような組織でも同じことが言えますが、消極的、受身で対応すると、会費に見合ったメリットが得られません。会議所が広報する経済ニュースについても今のままでいいのか、皆様方の要望するニュースはどんなものか、日常の企業経営で困っていることがないのか等をお考えいただき、何か疑問点があれば、何なりと遠慮無く事務局なり、常任理事な

り、部会長にぶつけていただければいいのです。また会議所は、数多くのセミナーやアンケート調査を行なっています。広範囲にわたるテーマを取り上げていますが、皆様の中で、取り上げて欲しいテーマがあれば、どんどん要求する姿勢が必要なのです。また会議所の会員同志がお互いに知り合うことが望ましいですが、紹介して欲しい会員企業があれば、事務局なり、マーケティング・広報委員会に申し出ていただければいいのです。さらに個々の企業では、言いにくいですが、商工会議所としてなら意見具申できるようなことでもあれば、積極的に提案していただければと考えます。このような会員の積極的な姿勢が、会議所を強化し、より会員のお役に立つ会議所に育て上げるのです。